

株主のみなさまへ

# アイフル 株主通信

第25期中間事業報告書

December 2001

平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで

Vol.  
9



# ライフとともに、グループとしての ブランドイメージの向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の第25期上半期の事業をご報告するにあたり、ごあいさつ申し上げます。

さて、当上半期の日本経済は、米国経済に代表される世界経済の減速の中、個人消費低迷によるデフレが継続、完全失業率が過去最高の5%台に達するなど、雇用情勢も含め一段と厳しさを増しております。

こうした景気環境下にもかかわらず、消費者金融マーケットにおいては、前期から引き続きテレビCMの出稿をはじめとする積極的な広告宣伝により、無担保ローン新規獲得件数については好調に推移しています。また、当上半期は、消費者金融大手各社の信販・クレジットカード事業への参入、銀行との合併会社の設立・保証業務提携等を通じた合従・連衡の動き、サービサー事業への進出等、従来の業界の枠組みを大きく変える動きがありました。

このような環境下、当社グループは、競合に勝ち抜くために、株式会社ライフ等をグループに加え、さまざまな局面に対応できる商品やチャネルを有した「リテール分野における総合金融グループ」としての体制を整備しました。また、経営戦略上、重要政策のひとつとして、企業ブランドの向上に取り組み、TV CMをはじめ、「ローンアドバイザー制度」「アイフル夢キャラバン」「ボランティアハートフル大賞」等、さまざまな形でのブランド価値の向上をはかっております。

主要部門であるローン事業では、顧客利便性の向上をはかるべく、好立地への出店と不採算店舗のスクラップアンドビルドを推進、また、無担保ローンを中心に、小口の不動産担保ローン等により、商品の多様化をはかっております。この結果、無担保ローンの新規顧客数は、TV - CMの効果により前期に引き続き好調であり、当上半期の獲得件数は24万件(前年同期比11.1%増)、営業貸付金残高は1,245,308百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

また、ライフ買収で低下した株主資本比率の向上をめざし、国内・海外で合わせて850万株の新株を発行し、約870億円の増資が実現できました。これもひとえに株主各位のご支援の賜物と深く感謝する次第であります。

以上の結果、当上半期における当社グループの営業収益は191,584百万円(前年同期比40.9%増)となり、利益につきましては、経常利益は50,788百万円(前年同期比2.8%減)、中間当期純利益は24,987百万円(前年同期比1.0%増)となりました。また、当社単独では、営業収益は151,230百万円(前年同期比14.6%増)となり、利益につきましては、経常利益は51,542百万円(前年同期比1.2%減)、中間当期純利益は27,259百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

今後とも積極性と安全性を両立させた経営姿勢で、長期的な発展と業績の向上に努めてまいります。ごさいます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# アイフル 株主通信

第25期中間事業報告書

December  
2001Vol.  
**9**

代表取締役社長

福岡 直孝

- 01～02 **ごあいさつ**
- 03～04 **特集 / アイフル・ナウ①**  
ライフ再生の進捗状況
- 05～06 **特集 / アイフル・ナウ②**  
コーポレートブランドの確立
- 07～16 **中間決算のご報告**
- 17～18 **アイフル最前線**  
人事教育制度
- 19 **アイフル最新トピックス**
- 20 **アンケート結果**
- 21～22 **会社概要 / 株式情報**

## 注:業績予想に関する注意事項

この事業報告書の数値のうち、過去の事実以外のアイフルグループの計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフルグループが把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフルグループを取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフルグループが支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。なお、この資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

アイフル ナウ

AIFUL NOW! ①

# ライフ再生の 進捗状況

前回の「株主通信Vol.8」でご報告いたしました通り、当社は、2001年3月に株式会社ライフを買収し、同社は、4月よりアイフルの完全子会社として新たにスタートしております。今回は、その後9月末までの上期におけるライフの現状についてご報告申し上げます。

## クレジットカード事業

ライフの主要業務である「クレジットカード(総合あっせん)事業」では、この上期、69万枚のクレジットカードを新たに発行、上期末の有効カード会員数は、792万枚(半期で44万枚の純増)となりました。これは、有名百貨店、家電量販店などでの「提携カード」の発行が好調に推移したことに加え、新たに、若者に人気のロックグループ「GLAY」をキャラクターとした「GLAYカード」等を発行したことによるものです。このように順調にカード会員が増加した結

### ● 総合あっせん

クレジットカードで様々な商品やサービスを購入する形態。クレジットカードの限度額の範囲内で包括的にクレジットを利用できることから、総合あっせんと呼ばれる。



果、クレジットカード事業における営業債権残高は、ショッピング債権が2001年3月末の630億円から654億円(4%増)に、キャッシング債権が1299億円から1394億円(7%増)と、極めて順調に業容が拡大しています。

## 個品あっせん事業

一方、「個品あっせん事業」については、前回の株主通信でご報告申し上げた通り、低収益でリスクとリターンが見合わないオートローンから撤退し、家電その他の高収益分野に特化する戦略を推進いたしました。この結果、オートローン関連の債権残高は、2001年3月末の337億円から236億円(30%)と予定通り減少する一方で、オートローン以外の債権は、1053億円から1092億円(4%増加)と、順調に増加しております。

### ● 個品あっせん

パソコンや指輪など、比較的高額の商品やサービス購入の際、信販会社のクレジットを利用するもの。個別の商品毎の契約のため、個品あっせんと呼ばれる。

## 消費者金融(カードローン)事業

消費者金融事業では、お客様にとって分かりにくかった旧店舗名称「デミプラザ」を廃止、全て「ライフキャッシュプラザ」に変更して知名度とブランドイメージの向上に努めるとともに、新たにこの「ライフキャッシュプラザ」を32店出店、店舗ネットワークの拡充に努めました。更に、アイフルの顧客審査ノウハウとしての「スコアリングシステム」を導入し、顧客単価のアップを実現しており、この結果、消費者金融事業の営業債権残高は、644億円から765億円(19%増)へと、大幅に増加致しました。

## 初年度からの経常黒字

このように、アイフルグループの一員となったライフは、当初計画通りに「低収益事業の縮小」と「高収益事業の拡大」を推進した結果、この上期に早くも経常利益15億円を計上しており、通期でも、経常利益24億円を実現できる見込みです。僅か1年前に、多額の不良債権を抱えて経営破たんした企業が、その翌年から黒字決算を実現することは極めて稀なケースであり、この、あまりに早いスピードでのライフの再生については、マスコミでも取り上げられています。

## 人事・組織制度の改革

極めて速いスピードでライフの再生が実現し、順調に業績が推移している背景として、ライフの人事・組織制度の改革が挙げられます。アイフルは、ライフが、そのメインバンクであった旧日本長期信用銀行から受け継いだ「ぬるま湯」の組織・人事制度が、全てにおいてライフの活力を奪い、ひいては経営破たんにまで至らしめた要因の一つであると考え、この上期において、ライフの人事・組織制度の

抜本的なリストラを実施致しました。社員数2600人のうち、実に1100人も占めていたライフの役職者を、360名に削減、フラットで意思決定スピードの速い組織体制へと変革する一方、年功序列の人事制度を廃止、全面的にアイフルと同様の「成果・実績主義」の人事・報酬制度を導入致しました。現在のライフでは、「頑張ったヒトが報われる」という基本原則のもと、従来の「ぬるま湯の組織」から「猛烈に走る組織」へと変貌し、会社全体の士気は大幅に高まっています。また、組織体制の見直しは、経費コスト削減効果に繋がります。従来、全国11の管理支店が実施していた「顧客問合せ」「クレジットカードの発行」「変更諸手続き」「審査」等のバックオフィス業務は、横浜と大阪の2箇所に新設した「ライフサポートセンター」に全て統合し、管理支店を廃止、コストの大幅な削減を実現しました。

## ライフの今後

このように、初年度から利益を実現したライフですが、アイフルグループとしては、決して現状に満足している訳ではございません。当然のことながら、顧客ニーズに適應した新商品の開発、新しいマーケティングスタイルの導入等、ライフは、カード・信販業界の常識を覆す新しい戦略を次々に打ち出す予定です。消費者金融会社とは全く異なる、クレジットカード会社としてのライフの「ブランドイメージ」「幅広い顧客基盤」と、アイフルの優れた「与信審査能力」を融合し、更なる業容拡大に邁進するライフの成長に、どうぞご期待下さい。



◀GLAYカード

ライフの営業債権に関する記載数値につきましては、債権流動化により会計上はバランスシートから落ちている営業債権をも含めた、「社内管理用の参考数値」であり、それ自体は監査を受けたものではありません。

アイフル ナウ

AIFUL NOW! ②

# コーポレート ブランドの確立



## ブランドの重要性

ブランドは商品ではありません。現在、企業としてのブランドの確立が経営戦略として重要視されています。「日立」「東芝」など家電メーカーとして知名度の高い大手企業が、ブランド戦略を次々と打ち出しています。競争が激化している現状では、商品やサービスで差別化をはかることは難しく、お客様も「機能の差」より、企業の姿勢やブランドの成り立ちなど「思想の差」を選別する傾向があり、企業ブランドの重要性が高まっています。

ソニーを例にとれば、「品質が高そう」「カッコいい」といった企業ブランドがすでに認知されているため、同じ商品でも他社との差別化が可能です。この無形価値こそ、企業ブランドとしての最大の価値といえます。アイフルでいえば、無担保ローンのような他社と商品の差別化ができないものは、「アイフル＝安心して借りられる」「アイフル＝信頼できる」というブランドイメージを



定着させることで、競争上優位に立てるわけです。

そのため、アイフルでは平成11年10月から、企業ブランド向上計画「ブランドプロジェクト」を発足。ブランドコンセプトに「安心・創造企業」を掲げ、「顧客・株主・社員の三者共に安心できる企業」、「常に新しい取り組みを創造できる企業」をめざしています。広く社会から支持を得られるよう、また、「お客様から最初に選ばれる企業」の創造をめざして、企業ブランドの強化に努めています。



## CMによる新規顧客へのアプローチ

2001年3月期の下期以降、アイフルの無担保ローン新規獲得件数は、業界トップを維持しています。この背景として、ブランドイメージ向上を狙った、TV-CM戦略の成功が挙げられます。

アイフルは、1999年12月より、TV-CMの内容を

全面的に刷新、「安心感・親近感」をコンセプトに、「実際の支店でのお客様と社員との接客場面」を題材としたものに切り替えました。これは、「アイフルの店舗 = 安心できる」という、「安心・創造企業」のイメージの確立を目指したものであり、更に2000年11月には、このコンセプトを維持しつつ、初めてのお客様でも安心してお申し込み頂けるように、フリーダイヤルを前面に出したTV-CMの放映を開始しております。

「消費者金融を利用したことがないお客様」として、「どのような接客サービスを受けられるのか」「社員は信頼できるのかどうか」といった点は、最大の関心事であるとともに、最大の不安要素でもあります。したがって、「安心して融資相談ができる」というイメージは、新規顧客の獲得競争において、最大の強みとなります。消費者金融会社として初めて「実際の接客場面」を全面に打ち出し、ブランドイメージを意識したアイフルのTV-CMは、結果として他社が追隨するほどの成功を収めました。



## ライフ買収で、グループとしてのブランドイメージ向上

その一方で、TV-CM効果により消費者金融業界ではトップの新規顧客獲得を実現しても、やはり変わっていない点もございます。例えば、アイフルの利用顧客の男女比は、男性7：女性3ですが、この比率は、消費者金融大手他社も同様であり、過去からほとんど変化がありません。「高金利だから借りない」「女性はそもそも借金が

嫌い」という理由で女性顧客の比率が低いのでしょうか。例えば、丸井の「赤いカード」、西武百貨店グループの「セゾンカード」等のキャッシングの金利は、アイフルの貸付金利とほとんど変わりません。にもかかわらず、これらのカードは女性顧客から支持されています。この「差」はどこから来るのか、これがまさに「ブランドイメージの格差」だと考えられるのです。

顧客がアイフルのカードを作ろうとする場合、「直接、アイフルの店舗に行く」か、あるいは、「アイフルのフリーダイヤルに電話する」しかありません。TV-CMでイメージが大幅に向上しているとはいえ、特に女性顧客にとっては、まだ相当な抵抗感があるのが現実でしょう。ところが、「赤いカード」や、「セゾンカード」であれば、「お洒落なデパートの中のカウンター」や、提携先・加盟店の「インテリアショップ」「ブティック」「花屋さん」等で、買い物のついでに、心理的抵抗感無しに申込ができるわけです。

このような、消費者金融ブランドだけではどうしても獲得が難しい、「新しい顧客層」の獲得を目的とした戦略が、先に述べた「ライフの買収」です。ライフは、消費者金融業のイメージとは全く異なるクレジットカード会社としてのブランドを有しており、さらに、「デパート」「電器量販店」等、金融とは全く異なる、集客力のある加盟店を全国に約7万4千店以上有しています。

アイフルグループは、ライフをグループ内に持つことにより、従来とは比較にならない、幅広い顧客層へのアプローチが可能となると確信しています。

## ● 営業の概況

当中間期におけるローン事業の営業方針としては、顧客利便性の向上をはかるべく、好立地への出店と不採算店舗のスクラップアンドビルドを推進し、有人店舗2店、無人店舗70店を設置し、当期末の店舗数は有人店舗541店、無人店舗1,036店、有担保ローン専門店舗4店の合計1,581店となりました。また、CD・ATMにつきましても、新たに7行との提携が実現し、自社分を含めて26,565台のCD・ATMが利用できるようになっております。さらに平成13年10月から株式会社ローソンに設置されているマルチメディア端末「Loppi」からの入金が可能となるなど、より一層のネットワークの拡充をはかりました。

販売政策面におきましても、より幅広い顧客ニーズに応えるため、無担保ローンを核とした商品多様化戦略を推進し、業容の拡大をめざしております。また、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応としては、来年度の「第7次スコアリングシステム」導入に備え、現行の「第6次スコアリングシステム」の検証を行い、与信精度のさらなる向上をめざしております。

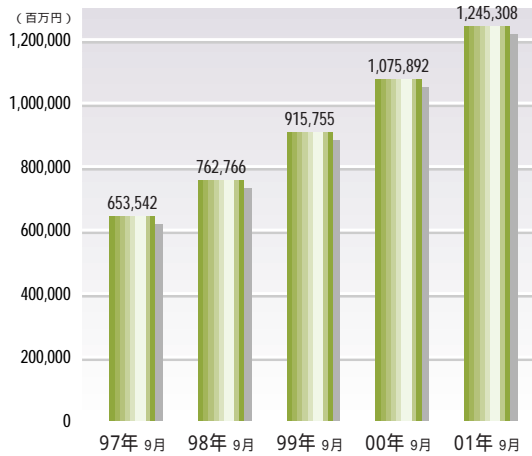
営業成績面では、無担保ローンの新規顧客数は、TV CM効果により前期に引き続き好調であり、当中間期につきましても獲得件数24万件(前期比11.1%増)となっております。不動産担保ローン、事業者ローンについても、将来予想される無担保ローン市場の成熟化の後、アイフルグループの高成長の持続を支える商品と位置づけ、積極的な取り組みをはかっております。

その結果、営業貸付金残高は1,245,308百万円(前年同期比15.7%増)、そのうち無担保ローン残高は976,839百万円(前年同期比13.3%増)、有担保ローン残高は253,587百万円(前年同期比24.7%増)、事業者ローン残高は14,882百万円(前年同期比42.0%増)となっております。

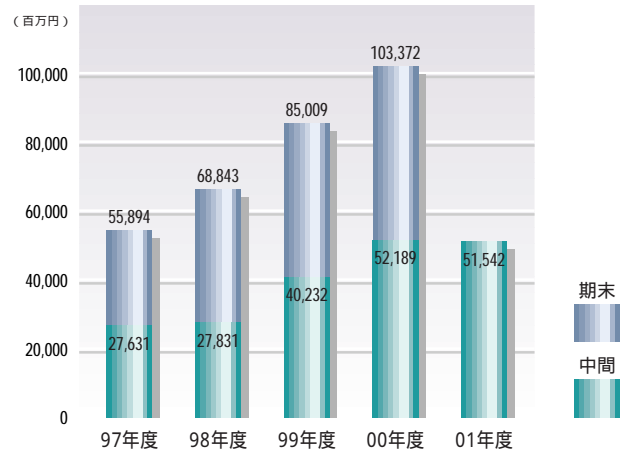
以上の結果、営業収益は151,230百万円(前年同期比14.6%増)、経常利益は51,542百万円(前年同期比1.2%減)、中間純利益は27,259百万円(前年同期比8.9%増)となりました。また、連結ベースでは、営業収益は191,584百万円(前年同期比40.9%増)、経常利益は50,788百万円(前年同期比2.1%減)、中間純利益は24,987百万円(前年同期比1.0%増)となっております。



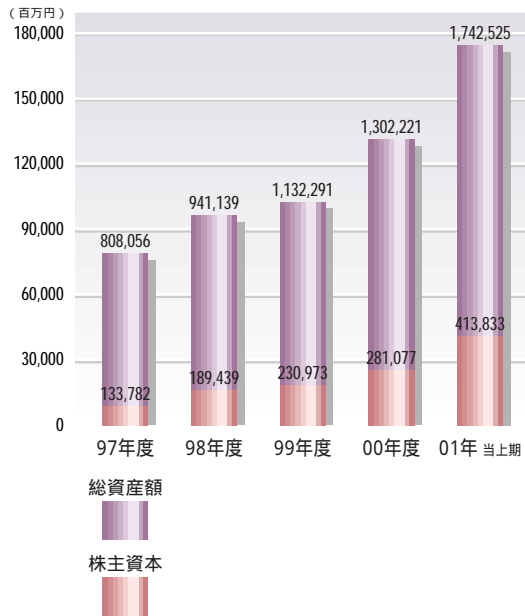
● 営業貸付金残高の推移



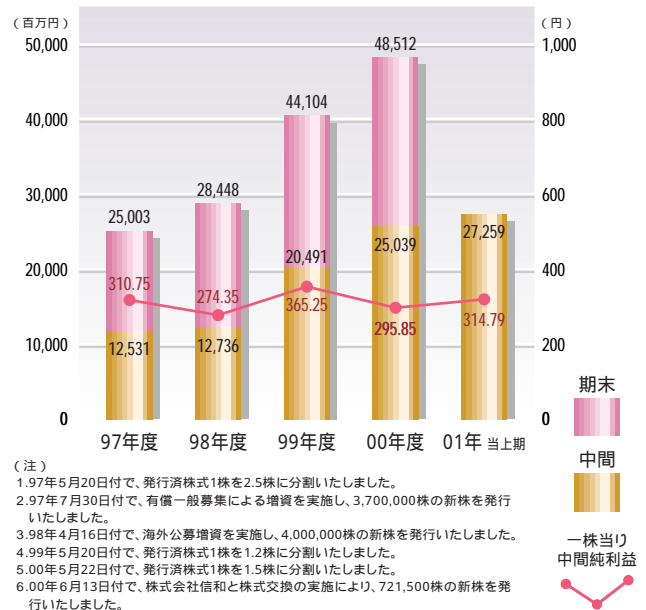
● 経常利益の推移



● 総資産額と株主資本の推移



● 中間利益の推移



(注)

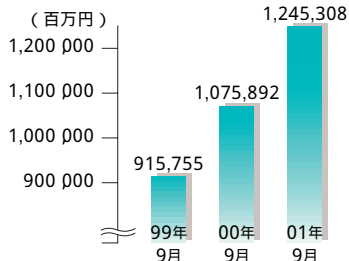
- 1.97年5月20日付で、発行済株式1株を2.5株に分割いたしました。
- 2.97年7月30日付で、有償一般募集による増資を実施し、3,700,000株の新株を発行いたしました。
- 3.98年4月16日付で、海外公募増資を実施し、4,000,000株の新株を発行いたしました。
- 4.99年5月20日付で、発行済株式1株を1.2株に分割いたしました。
- 5.00年5月22日付で、発行済株式1株を1.5株に分割いたしました。
- 6.00年6月13日付で、株式会社社信和と株式交換の実施により、721,500株の新株を発行いたしました。
- 7.01年8月25日付で、国内・海外での公募増資を実施し、8,500,000株の新株を発行いたしました。

好調な新規顧客獲得を背景に、企業規模が拡大しております。

### 営業貸付金

無担保ローンの好調な新規獲得件数の伸長を背景に、営業貸付金は前年同期比15.7%増加となりました。

15.7%増加



### 長期貸付金の増大

ライフを子会社化したことで、連結子会社への貸付金が増加しました。

### 【資産の部】

	当中間期 (2001年9月30日現在)	前中間期 (2000年9月30日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>[1,312,824]</b>	<b>[1,153,549]</b>	<b>[1,239,217]</b>
現金預金	89,353	90,689	95,768
営業貸付金	1,245,308	1,075,892	1,159,734
販売用不動産	624	936	818
仕掛不動産	-	1,243	1,622
貯蔵品	10	11	13
前払費用	3,369	4,195	4,172
繰延税金資産	5,651	8,775	9,240
未収収益	11,332	9,293	10,372
短期貸付金	441	438	436
自己株式	-	1	0
その他	5,673	1,476	2,154
貸倒引当金	48,941	39,404	45,115
<b>固定資産</b>	<b>[428,475]</b>	<b>[147,930]</b>	<b>[345,880]</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(66,805)</b>	<b>(67,143)</b>	<b>(67,839)</b>
建物	16,843	14,550	17,339
構築物	2,914	2,843	2,969
機械装置	83	83	89
車両	0	0	0
器具備品	5,717	5,598	5,753
土地	41,212	42,974	41,212
建設仮勘定	34	1,091	25
<b>無形固定資産</b>	<b>(3,928)</b>	<b>(3,462)</b>	<b>(2,966)</b>
ソフトウェア	3,327	2,859	2,365
電話加入権	598	600	598
その他	2	3	3
<b>投資等</b>	<b>(357,740)</b>	<b>(77,325)</b>	<b>(275,724)</b>
投資有価証券	5,120	6,203	5,197
子会社株式	109,845	4,507	109,435
出資金	2,878	3,157	3,308
長期貸付金	203,331	46,858	126,256
破産・更生債権等	14,808	14,458	11,844
長期前払費用	1,640	1,345	2,172
繰延税金資産	4,218	762	1,644
敷金及び保証金	8,608	8,432	8,549
繰延ヘッジ損失	21,052	8,627	20,090
その他	2,723	2,799	2,852
貸倒引当金	16,486	19,827	15,828
<b>繰延資産</b>	<b>[1,225]</b>	<b>[741]</b>	<b>[1,311]</b>
社債発行費	1,225	741	1,311
<b>資産合計</b>	<b>1,742,525</b>	<b>1,302,221</b>	<b>1,586,409</b>

単位 / 百万円

## 【負債の部】

	当中間期 (2001年9月30日現在)	前中間期 (2000年9月30日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>[455,752]</b>	<b>[381,403]</b>	<b>[421,894]</b>
支払手形	4,298	3,473	3,773
短期借入金	14,500	19,500	17,500
一年以内償還予定社債	40,000	36,000	36,000
一年以内返済予定長期借入金	347,483	275,508	312,256
コマーシャルペーパー	15,000	15,000	15,000
未払金	4,761	4,043	6,008
未払法人税等	22,754	22,581	25,530
未払費用	3,648	2,142	2,847
賞与引当金	2,483	2,307	2,192
その他	823	848	786
<b>固定負債</b>	<b>[872,939]</b>	<b>[639,740]</b>	<b>[861,914]</b>
社債	401,500	198,500	341,500
長期借入金	447,849	430,799	496,917
退職給付引当金	1,966	545	2,115
役員退職慰労金引当金	1,000	911	945
金利スワップ	20,303	8,627	20,090
その他	319	356	345
<b>負債合計</b>	<b>1,328,692</b>	<b>1,021,144</b>	<b>1,283,808</b>

## 【資本の部】

<b>資本金</b>	<b>[83,317]</b>	<b>[39,788]</b>	<b>[39,788]</b>
<b>法定準備金</b>	<b>[91,396]</b>	<b>[47,442]</b>	<b>[47,611]</b>
資本準備金	89,830	46,310	46,310
利益準備金	1,566	1,131	1,301
<b>剰余金</b>	<b>[239,329]</b>	<b>[193,363]</b>	<b>[214,968]</b>
別途積立金	207,422	164,422	164,422
中間(当期)未処分利益	31,907	28,941	50,546
[うち中間(当期)利益]	[27,259]	[25,039]	[48,512]
<b>評価差額金</b>	<b>[ 209]</b>	<b>[483]</b>	<b>[231]</b>
自己株式	[ 0]	[-]	[-]
<b>資本合計</b>	<b>413,833</b>	<b>281,077</b>	<b>302,601</b>

<b>負債・資本合計</b>	<b>1,742,525</b>	<b>1,302,221</b>	<b>1,586,409</b>
----------------	------------------	------------------	------------------

## ROE / 株主資本利益率

当期 **15.2%**

$$\text{ROE / 株主資本利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{株主資本(期中平均)}} \times 100(\%)$$

## 社債の増加

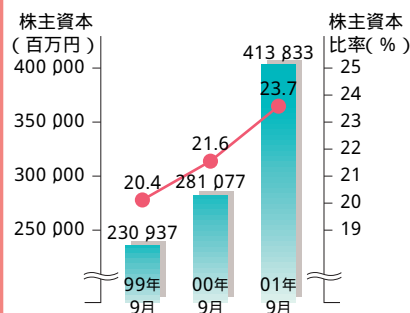
営業貸付金残高の順調な伸長や、ライフ買収等の資金需要を背景に、社債等、直接市場からの調達を推進。

## 資本の部

株式会社ライフの買収で低下した株主資本比率の向上を目指し、国内外で850万株の新株を発行。資本の強化に努めました。

## 株主資本比率

**23.7%**



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

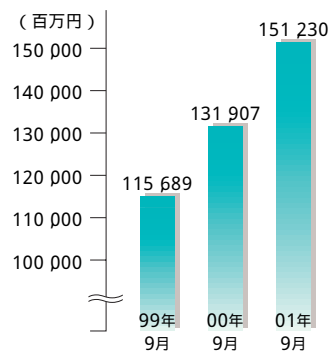
当中間期 (2001年4月1日から2001年9月30日まで) 前中間期 (2000年4月1日から2000年9月30日まで) 前期 (2000年4月1日から2001年3月31日まで)

事業基盤・収益とも安定的に拡大しております。

### 営業収益

一般企業における売上高に相当する営業収益は、業容の拡大に伴い、大きな伸びを示しています。

14.6%増加



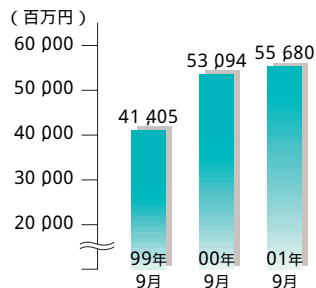
● 営業収益	[151,230]	[131,907]	[270,827]
営業貸付金利息	(144,565)	(127,783)	(262,580)
その他の金融収益	(119)	(148)	(338)
その他の営業収益	(6,545)	(3,975)	(7,908)
● 営業費用	[95,550]	[78,813]	[167,507]
金融費用	(16,684)	(13,706)	(28,682)
売上原価	(2,511)	(193)	(435)
その他の営業費用	(76,355)	(64,913)	(138,389)
営業利益	55,680	53,094	103,319
営業外収益	[2,114]	[562]	[1,726]
貸付金利息	1,799	303	810
受取配当金	28	72	88
保険配当金	144	79	474
匿名組合出資益	0	51	66
雑収入	141	56	285
営業外費用	[6,251]	[1,467]	[1,673]
貸倒引当金繰入額	1,332	1,162	1,060
販売用不動産評価損	6	32	102
社債発行費	36	93	187
新株発行費	4,234	-	-
雑損失	641	178	322
経常利益	51,542	52,189	103,372
特別利益	[230]	[114]	[76]
貸倒引当金戻入額	230	114	76
特別損失	[421]	[4,458]	[10,973]
固定資産売却損	-	-	1,551
固定資産除却損	266	121	314
リース解約損	-	7	60
貸倒引当金繰入額	47	2,868	998
貸倒損失	99	-	5,500
投資有価証券評価損	0	939	1,531
ゴルフ会員権評価損	8	25	26
退職給付会計変更時差異	-	495	991
税引前中間(当期)純利益	51,352	47,846	92,475
法人税、住民税及び事業税	22,759	22,689	45,011
法人税等調整額	1,333	117	1,048
中間(当期)純利益	27,259	25,039	48,512
前期繰越利益	4,648	3,901	3,901
中間配当額	-	-	1,697
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	169
中間(当期)未処分利益	31,907	28,941	50,546

## 経常利益

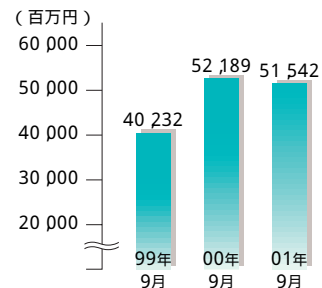
当中間期のみの特  
殊要因として、期中の増資に伴う費用(新株発行費)を一括計上した関係で、経常利益は前年同期比1.2%減となりました。

経常利益  
**1.2%減少**

### 営業利益



### 経常利益



## 広告宣伝費

認知度アップ・ブランドイメージの向上を経営の最優先課題と取り組んだ結果、広告宣伝費が増大しました。

## 新株発行費

期中の公募増資により新株発行費を計上しました。

積極的なM&A戦略により、事業基盤が大幅に拡大しました。

### 流動資産

単体と比較して約5,051億円増加しております。  
増加の主たる要因は子会社のハッピークレジット及びビジネスの営業貸付金、ライフ及び山陽信販関連の割賦売掛金、信用保証割賦売掛金等です。

### 連結調整勘定

子会社ののれん代を、  
信和 36億9千万円、  
ライフ 312億1千万円、  
山陽信販 5千万円、  
それぞれ計上しています。

### 【資産の部】

	当中間期 (2001年9月30日現在)	前中間期 (2000年9月30日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>[1,817,978]</b>	<b>[1,193,449]</b>	<b>[1,677,069]</b>
現金及び預金	130,431	92,075	155,491
営業貸付金	1,406,482	1,115,457	1,261,041
割賦売掛金	142,360	-	109,779
信用保証割賦売掛金	159,308	-	184,778
その他営業債権	18,195	-	-
たな卸資産	1,164	2,191	3,035
繰延税金資産	7,652	9,505	12,865
短期貸付金	441	438	436
その他	35,414	15,467	32,202
貸倒引当金	83,472	41,686	82,561
<b>固定資産</b>	<b>[191,361]</b>	<b>[120,594]</b>	<b>[187,155]</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(75,601)</b>	<b>(67,996)</b>	<b>(75,879)</b>
建物及び構築物	23,447	17,771	23,749
機械装置及び車両	88	85	96
器具備品	6,035	5,669	5,965
貸与資産	47	-	87
土地	45,948	43,377	45,955
建設仮勘定	34	1,091	25
<b>無形固定資産</b>	<b>(43,764)</b>	<b>(7,701)</b>	<b>(44,836)</b>
ソフトウェア	7,970	2,928	7,178
電話加入権	775	635	774
連結調整勘定	34,971	4,130	36,834
その他	47	7	48
<b>投資その他の資産</b>	<b>(71,995)</b>	<b>(44,896)</b>	<b>(66,440)</b>
投資有価証券	9,304	6,405	8,641
破産・更生債権等	14,808	14,458	11,858
長期貸付金	12,499	17,708	12,348
敷金及び保証金	11,115	8,996	10,944
繰延税金資産	11,547	1,110	9,119
その他	29,206	16,044	29,360
貸倒引当金	16,487	19,828	15,833
<b>繰延資産</b>	<b>[1,225]</b>	<b>[741]</b>	<b>[1,311]</b>
社債発行費	1,225	741	1,311
<b>資産合計</b>	<b>2,010,566</b>	<b>1,314,785</b>	<b>1,865,537</b>

単位 / 百万円

【負債の部】

	当中間期 (2001年9月30日現在)	前中間期 (2000年9月30日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>[691,900]</b>	<b>[386,863]</b>	<b>[689,259]</b>
支払手形及び買掛金	24,621	3,499	26,420
信用保証買掛金	159,308	-	184,778
短期借入金	26,354	19,849	32,323
一年以内償還予定社債	40,000	36,000	36,000
一年以内返済予定長期借入金	357,499	279,773	315,200
コマーシャルペーパー	15,000	15,000	15,000
未払法人税等	23,347	23,136	25,861
賞与引当金	4,105	2,400	3,738
割賦繰延利益	5,656	-	5,281
その他	36,007	7,204	44,656
<b>固定負債</b>	<b>[902,489]</b>	<b>[642,933]</b>	<b>[868,578]</b>
社債	401,500	198,500	341,500
長期借入金	472,823	433,844	499,241
退職給付引当金	6,257	604	6,189
役員退職慰労金引当金	1,009	918	954
その他	20,899	9,065	20,692
<b>負債合計</b>	<b>1,594,390</b>	<b>1,029,796</b>	<b>1,557,838</b>

流動負債

信用保証買掛金  
割賦繰延利益

子会社ライフ、山陽信販が営んでいる割賦販売業に関わる信用保証買掛金・割賦繰延利益を各々約1,593億円、約56億円計上しております。

【少数株主持分】

少数株主持分	604	-	1,149
--------	-----	---	-------

【資本の部】

資本金	83,317	39,788	39,788
資本準備金	94,047	50,527	50,527
連結剰余金	238,332	194,160	215,978
評価差額金	124	513	255
自己株式	0	1	0
<b>資本合計</b>	<b>415,571</b>	<b>284,988</b>	<b>306,549</b>

負債、少数株主持分及び資本合計	2,010,566	1,314,785	1,865,537
-----------------	-----------	-----------	-----------

単位 / 百万円

当中間期  
(2001年4月1日から  
2001年9月30日まで)

前中間期  
(2000年4月1日から  
2000年9月30日まで)

前期  
(2000年4月1日から  
2001年3月31日まで)

連結営業収益は、前年同期比40.9%増加いたしました。

## 営業収益

新たに収益面で連結対象となった子会社ライフ、及び山陽信販の総合あっせん、個品あっせん等が収益拡大に寄与しています。

● 営業収益	[191,584]	[135,976]	[280,656]
営業貸付金利息	(172,906)	(131,790)	(272,236)
総合あっせん収益	(3,146)	(-)	(-)
個品あっせん収益	(4,005)	(-)	(-)
その他の金融収益	(302)	(149)	(341)
その他の営業収益	(11,223)	(4,036)	(8,078)
営業費用	[134,875]	[82,927]	[176,323]
金融費用	(16,985)	(13,838)	(28,934)
売上原価	(2,511)	(193)	(435)
その他の営業費用	(115,378)	(68,895)	(146,953)
営業利益	56,709	53,049	104,333
営業外収益	[428]	[336]	[1,061]
貸付金利息	25	54	106
受取配当金	29	73	90
保険配当金	144	79	474
その他	229	129	390
営業外費用	[6,349]	[1,530]	[1,862]
貸倒引当金繰入額	1,332	1,163	1,064
社債発行費償却	36	93	187
新株発行費	4,234	-	-
その他	745	271	610
経常利益	50,788	51,854	103,533
特別利益	[619]	[114]	[77]
貸倒引当金戻入額	230	114	76
その他	388	-	1
特別損失	[551]	[4,485]	[11,036]
固定資産売却損	-	-	1,555
貸倒引当金繰入額	47	2,868	998
貸倒損失	99	-	5,500
投資有価証券評価損	81	939	1,531
退職給付会計変更時差異	-	512	1,024
その他	322	164	426
税金等調整前中間(当期)純利益	50,855	47,483	92,573
法人税、住民税及び事業税	23,353	23,244	46,204
法人税等調整額	3,059	497	1,832
少数株主損失	545	-	50
中間(当期)純利益	24,987	24,737	48,252



単位 / 百万円

【連結剰余金計算書】

	当中間期 ( 2001年4月1日から 2001年9月30日まで )	前中間期 ( 2000年4月1日から 2000年9月30日まで )	前期 ( 2000年4月1日から 2001年3月31日まで )
連結剰余金期首残高	215,978	171,237	171,237
連結剰余金減少高	2,633	1,814	3,512
配当金	2,546	1,715	3,413
役員賞与	87	99	99
中間(当期)純利益	24,987	24,737	48,252
連結剰余金中間期末(期末)残高	238,332	194,160	215,978

単位 / 百万円

【連結キャッシュフロー計算書】

	当中間期 ( 2001年4月1日から 2001年9月30日まで )	前中間期 ( 2000年4月1日から 2000年9月30日まで )	前期 ( 2000年4月1日から 2001年3月31日まで )
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,725	45,995	97,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,365	23,131	69,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,788	77,619	238,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	-	-
現金及び現金同等物の増減額	28,308	8,492	71,035
現金及び現金同等物期首残高	153,435	81,019	81,019
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,380	1,380
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	125,126	90,893	153,435

# アイフル 最前線

人事教育制度

企業の発展は、マンパワーをどれだけ有効に活用していくかにかかっています。アイフルは創業以来、「個」の発想を大切にしたい人材育成の哲学と、「よいと思ったことはどんどん実践する」という柔軟かつ積極的な気風を確立し、自由闊達にしてお客様から信頼される人材の育成に力を注いできました。今回は、そのアイフル独自の人事教育制度をご紹介します。



## 成長の原動力は人材

アイフルは、社員のモチベーションを高める仕事環境が自慢であり、社員の一人ひとりが自分の意見をはっきりと主張できる会社であると自負しています。よいアイデアがあれば新人の意見でも採用される職場風土がしっかりと根づいているため、どの部署でも担当スタッフは自分の業務に積極的に好奇心旺盛です。

アイフルは現在、「社会より支持を得る」を理念に掲げ、「安心・創造企業」として前向きに歩んでいますが、そうした社員一人ひとりの前向きな「知恵と勇気、そして努力」の積み重ねが、事業のすべてを支え、今日の高い成長を支えてきた原動力となっています。いわば、能動的な人材が飛躍できる職場風土がアイフルの成長の秘密ともいえるのです。

## フラットで意思決定の速い柔軟な組織

アイフルの組織は、権限委譲と成果主義に基づく人間中心の考え方で貫かれています。

現在、社員平均年齢は28.2歳ですが、「人の可能性は年齢を問わない」という考え方のもと、評価についても、性別、学歴、年功ではなく、仕事への取り組み姿勢や成果に対して、公正に行われています。

能力のある社員には、大きなチャンスが与えられ、昇進の道も広く開かれています。また、ビジネス経験の豊富な中高年者を採用するなど、積極的な人材活用も特長のひとつとなっています。社員個々の意志により柔軟に変化する、そんなフレキシブルな組織体制が築かれているのです。

各部門間も、コンピュータによるオンラインシステムで互いに連携して、情報の即時共有化、決済のスピード化を実現。また、TV会議を駆使するなど、決定した経営戦略は全社へ迅速に伝達され、組織の機動力はさらに向上しています。

## アイフル独自の人事教育システム

アイフルは、この柔軟かつ機動力にあふれた組織を構成する個々の社員教育として、マンツーマンのOJT(職場内教育)を中心に、能力を最大限に高める独自の教育プログラムを導入。「成果・実績を残すための行動を開発するのは自分である」ことを基本コンセプトとして、「プロフェッショナルな人材を開発する」ことに教育の主眼を置いています。

その主な体系は、新入社員研修を皮切りに、業務レベルに応じた各種研修や集合研修をメインとするOJT教育活動と、通信教育(219講座)、アイフルネットスクールな

自由闊達な人材育成に注力しています、  
よいと思ったことはどんどん実践する、



上：接客風景／笑顔とともにハートフルなサービスを心がけて  
左：研修風景／講師の説明に聞き入る若手社員たち。眼差しも真剣そのもの

ど、アイフル流に開発された自己啓発支援プログラム(バリューアッププログラム)の2本柱からなっており、充実したスキルアップ環境を整備。経営層から管理職、監督職、一般職の若手社員まで全社員を対象として、個人の能力開発と同時に、アイフルを支え得る人材開発を目的とした、何段階にもわたる効果的な研修が進められています。

これらの教育・研修活動には、全社オンライン化されたコンピュータネットワークも駆使し、教育の効率化がはかられています。また、外部セミナーなども活用し、金融に関する知識のほか、マナー、コミュニケーション能力を磨いていけるようにしています。

## 社員能力を高める新たな施策

アイフルは、一連の人事教育システムに加えて、このほど独自の社内資格制度を導入。「社員モラルの向上」「顧客満足度の向上」「企業イメージアップ」を追求する徹底した社員教育制度として、注目を集めています。

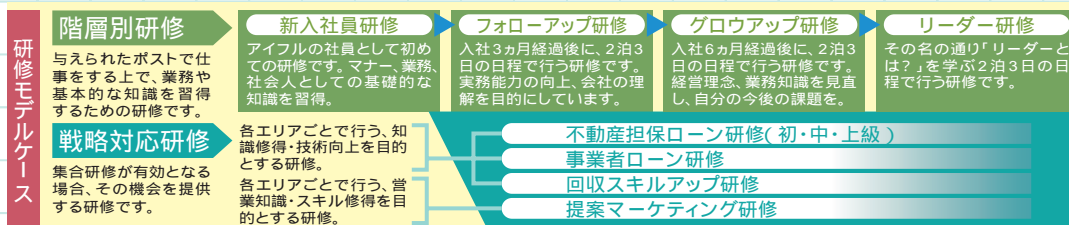
今年4月導入の「ローンアドバイザー資格検定制度」が、

そのひとつ。お客様への資金計画の助言や情報提供などサービスの向上を目的として、法律知識や業務上の判断力などを試験し、その合格者をローンアドバイザーとして認定するものです。認定を受けるには、研修により専門知識と能力を磨いた上で、「サービス接遇検定」(社歴1ヵ月以上の社員対象)と「ジュニア・ローンアドバイザー検定」(社歴10ヵ月以上の社員対象)の2つの資格審査に合格する必要がある、人事本部長を議長とする「資格検定運営委員会」が最終判断を下します。

また、回収にかかわる法律知識や、顧客トラブルを防止するための接客対応力を兼ね備えた社員だけが訪問回収できる「訪問回収資格検定」もいち早く導入し、サービス接遇の一段の向上に努めています。

アイフルは、社員一人ひとりが安心して自分の目標に取り組み、納得のいくキャリアプランを実現していけるよう、これからも精いっぱい社員教育レベルの向上をはかるとともに、お客様からさらに信頼され、社会より広く支持を得られる企業をめざします。

# OJTと自己啓発支援を2本柱とし、 経営層から一般職まで独自教育を展開。



2001年  
8月6日

## 国内外で850万株の公募増資を実施 ライフ買収が国内外の投資家より高い評価

アイフルは、ライフ買収で低下した自己資本比率の向上と将来の事業拡大に向けた財務基盤の強化を目的に、国内外で850万株(うち国内350万株、海外500万株)の新株発行を実施し、約870億円の資金を調達しています。海外募集においては、福田社長が欧州、米国の投資家を訪問。募集株数850万株に対して4,500万株の購入申込を獲得するなど、投資家からは、特にライフ買収戦略が「消費者金融マーケットが



安定成長期に移行しても、高成長を維持できる戦略」として高い評価を得ております。

2001年  
9月17日

## 関西さわやか銀行と保証業務提携 アイフルの与信・審査ノウハウ活用

アイフルは、関西さわやか銀行(本店：大阪市)と提携し、今年9月17日より同行の個人向け無担保ローンの保証業務の取扱いを開始しました。

この保証業務とは、関西さわやか銀行の個人向け無担保ローン(商品名「カードローンタイプ」)の申込者が、アイフルの審査・保証を受け、関西さわやか銀行から融資を受けるというものです。アイフルは、収益の多角化を目指し、保証業務を展開していますが、今後も集客力のある有力な地方金融機関を中心に、提携を拡大してまいります。

2001年  
7月21日

## aiメール配信サービス開始 業界初！ビジネスモデル特許出願中

2001年7月21日より、インターネットによるキャッシング・サービス「eきゃッシング」にて、新たなサービスを開始。お客様に有用な情報をメールで配信するなど「eきゃッシング」のサービスが拡大しました。

具体的なサービス内容は、

「支払日3日前」「増枠可能時」「お客様にメリットのある新サービス開始時」に、登録されているお客様にメールで通知する「aiメール」の配信サービス(業界初！ビジネスモデル特許出願中)

振込み融資用金融機関口座をWeb上で、お客様自身によりリアルタイムに登録・変更できる「金融機関口座の登録・変更サービス」

というものです。これにより、より一層「eきゃッシング」の利便性が向上しました。

2001年  
10月1日

## ライフが格付投資情報センターより 長期優先債務格付けを取得

ライフは今年10月1日、格付投資情報センター(R&I)より、BBB+(新規)の格付けを取得しました。R&Iによるライフの格付け理由では、「資産内容が健全であり、貸倒引当金や自己資本比率なども十分であり、また、格付けには親会社であるアイフルの信用力を反映している」とされています。



## ● アンケート結果 ●

(「アイフル株主通信 Vol.8」より)

前回実施いたしましたアンケートの中から代表的なご質問を紹介します。



### 地価が低迷している状況下、不動産担保への影響はどうでしょうか？



アイフルの不動産担保ローンは、以下の3点から、リスク管理を徹底しています。

この商品の一人当たり利用額は、370万円と小口であり、かつ、大都市圏(東京都、愛知県、大阪府、福岡県)に集中させず、全国で分散貸付を行っている。

(地域割合 主要都市：30%、地方：70%)

融資額は、原則、担保価値の70%を掛け目とし、住宅ローンなどを除いた金額を基に設定している。

例えば、担保価値が5000万円、住宅ローン等が3000万円残っていた場合、

$$5000万円 \times 70\% = 3500万$$

$$3500万 - 3000万 = 500万円(この金額の範囲内で融資額を設定)$$

となります。

厳格な担保価値審査のため、「審査部門」と「営業部門」を完全に分離し、提携している全国の不動産業者が流通性、過去の販売事例を基に鑑定評価を行い、評価額を基に、本社の審査部にて最終的な審査を実施している。

以上の点から、地価下落の状況下でもリスクを分散することができ、安全性に優れた商品となっております。(貸付金残高2,535億円に対して、貸倒率は約1%と低水準を維持しています。)

## ● 会社概要

商号 アイフル株式会社 AIFUL CORPORATION  
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1  
 創業 1967年(昭和42年)4月  
 設立 1978年(昭和53年)2月  
 資本金 833億17百万円  
 従業員 3,666名  
 平均年齢 28.2歳  
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、  
 保証人担保金融事業、不動産事業、  
 レストランならびに  
 アミューズメントサービス事業

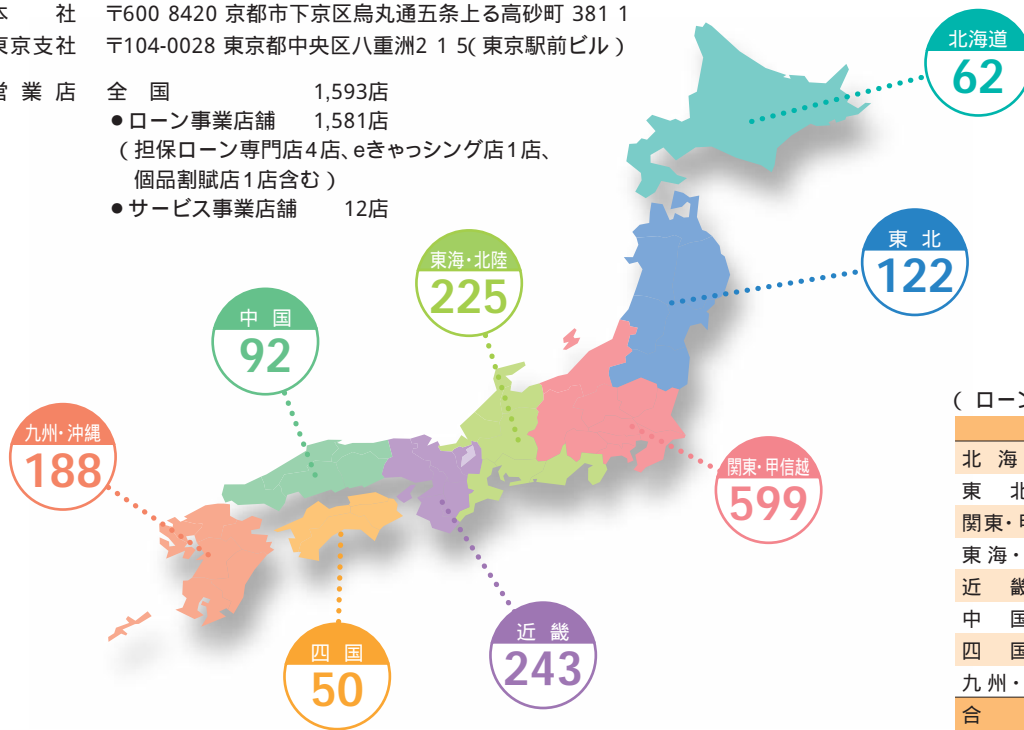
## ● 役員

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	河本 巍
代表取締役専務	川北 太一	取締役	曾我部 義矩
専務取締役	堀場 勝英	取締役	宗竹 政美
専務取締役	野田 隆司	取締役	柳橋 康男
専務取締役	小林 貞敏	取締役	佐藤 正之
常務取締役	片岡 祐治	取締役	阿部 浩
取締役	福田 安孝	取締役	尾石 和光
取締役	西村 吉正	常勤監査役	虫明 忠雄
取締役	今田 弘治	常勤監査役	戎崎 喜孝
取締役	羽島 伸太郎	監査役	東 義信

## ● 主な事業所

本社 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1  
 東京支社 〒104-0028 東京都中央区八重洲2 1 5(東京駅前ビル)

営業店 全国 1,593店  
 ●ローン事業店舗 1,581店  
 (担保ローン専門店4店、eきゃッシング店1店、  
 個品割賦店1店含む)  
 ●サービス事業店舗 12店



(ローン事業店舗)

	総店舗数
北海道地区	62
東北地区	122
関東・甲信越地区	599
東海・北陸地区	225
近畿地区	243
中国地区	92
四国地区	50
九州・沖縄地区	188
合 計	1,581

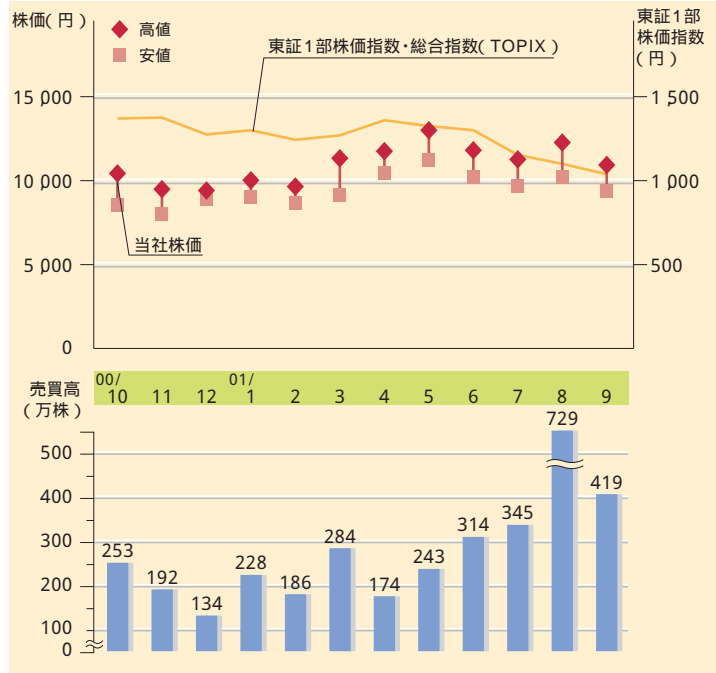
● 株主構成

発行する株式の総数	224 000 000株
発行済株式の総数	93 376 000株
株主数	7,055名

● 大株主

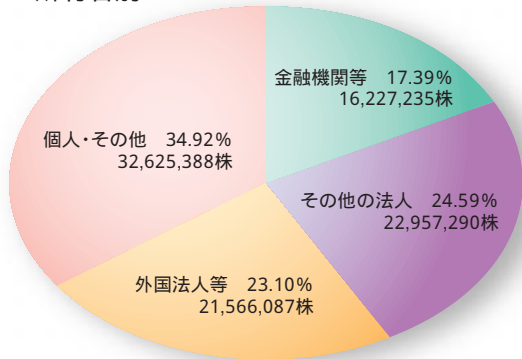
	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	27,681	29.64%
(株)山勝	8,901	9.53%
(株)丸高	8,181	8.76%
エリオリース(株)	3,797	4.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,516	2.69%
福田安孝	2,422	2.59%
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	2,411	2.58%
ボストンセーフデポジット・ピーエスディー・ティー・ローティエー・クワイアツツ・オムニバス	2,041	2.19%
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	1,820	1.95%
(株)あおぞら銀行	1,333	1.43%

● 株価および売買高の推移

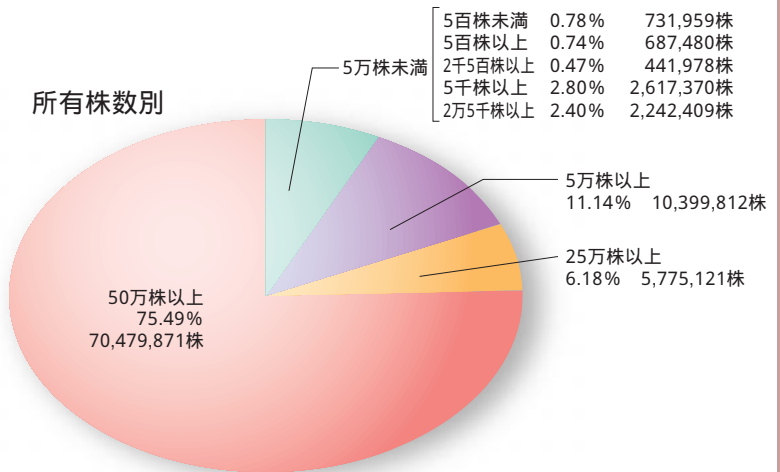


● 株式分布状況

所有者別



所有株数別



## ●株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
名義書換	1. 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2. 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3. 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	50株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

## ●届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、財団法人証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

## ●24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

郵便物送付 〒183 8701 東京都府中市日鋼町 1番10  
および電話照会先 住友信託銀行証券代行部  
住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417  
その他のご照会 ☎ 0120-176-417



証券コード 8515

アイフル株式会社 本社 / 〒600 8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1 (075)201 2000(代)  
東京支社 / 〒104 0028 東京都中央区八重洲2丁目1番5号(東京駅前ビル) 03)3274 4561(代)

この冊子に関する  
お問い合わせ先

アイフル株式会社 法務部 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 1  
TEL. 075 201 2020  
インターネットアドレス [http:// www.aiful.co.jp](http://www.aiful.co.jp)